

既婚女性の厚生年金加入行動： 結婚・出産との関係に着目して

横山 由紀子

兵庫県立大学国際商経学部・教授

【記事情報】

掲載誌：年金研究 No.13 pp. 11-35

ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2020年3月12日

掲載ホームページ：<https://www.nensoken.or.jp/publication/nenkinkenkyu/>

論文受理日：2019年11月25日

論文採択日：2020年2月25日

DOI：http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.13.0_11

要旨

本稿の目的は、非正規雇用の増加との関係に着目しながら厚生年金加入行動の変遷を明らかにすることにある。長期的な回顧データである「くらしと仕事に関するインターネット調査：2011年調査」を利用することで、主に40歳以下の既婚女性を対象に、世代による行動の変化を検証した。

厚生年金加入率と正社員就業率を子どもの有無別にグラフで確認した結果、時勢等によって変化が生じやすいのは子どもがいない女性であることがわかった。また、育児休業法施行後では、不況期において正社員の結婚退職が抑制された可能性が見受けられた。

次に、プロビット・モデルによって学歴や家族構成といった属性分布をコントロールした結果、少なくとも30代前半までの年齢層においては、若い世代で既婚女性の正社員就業が減少したという事実は見られず、むしろ、非正規雇用による厚生年金への加入者が増加していることが明らかとなった。

厚生年金加入行動および正社員就業においては、子どもの状況に関する変数が大きな影響力を持つ。こうした影響は女性の年齢が上がるにつれ小さくなるものの、30代半ば頃までは女性の就業行動に強い影響を与える。また、正社員就業よりも厚生年金加入行動の方が子どもの状況による影響を受けやすい。

さらに、子どもの有無によって女性の学歴の効果も変わることが確認できた。女性自身が大卒以上の場合には、主に子どもがいない場合で厚生年金加入や正社員就業に正の効果がみられる。一方、夫の学歴は安定的な影響力をもち、夫が大卒以上の場合には女性の厚生年金加入および正社員就業が抑制される傾向がある。

以上のように、若い既婚女性において非正規雇用での厚生年金加入が増加したことが明らかとなった。その背景には、正規就業での再就職の難しさや、正社員就業における労働時間の長さが問題となっている可能性がある。残業がない働き方を希望する女性において非正規雇用でのフルタイム就業が有力な選択肢となった結果であるならば、今後は、正社員であっても残業せずにすむ環境整備が女性の就業促進に重要な政策となるだろう。

1. はじめに

近年、既婚女性の就業が増加している。夫が雇用就業している世帯では、1997 年以降では共稼ぎ世帯数が専業主婦世帯数を上回っており、その差は 2012 年頃から急速に拡大している¹。大石（2017）は、有配偶女性の雇用者数は 1987 年から 2012 年にかけて約 1.6 倍に増加しており、その大半は非正規雇用者の増加によると指摘する。このように非正規雇用が増加する一方で、正規雇用と非正規雇用の待遇格差が大きな社会問題となっている。永瀬（2018）は、有配偶女性が正社員からパート・アルバイトに移動すると、同じ個人であっても時間当たり賃金率は 19%程度下がると推計している²。

日本において女性の就業促進が必要とされるのは、単なる労働力の確保だけが理由ではない。少子高齢社会における税・社会保障制度の担い手確保および母子家庭が増加する現状における子どもの貧困を緩和するためにも、経済的自立を可能とするだけの経済力の確保が必要となる³。例えば Nagase（2017）は、正社員であるかどうか賃金やその後のキャリアに影響を与えるという視点から、単に就業しているか否かだけではなく、正社員就業率や正社員の労働時間の変化に焦点を当てることで、安倍政権による女性活躍推進の成果を検証している。

本稿の目的は、非正規雇用の増加との関係性に着目しながら既婚女性の厚生年金加入行動の変遷を明らかにすることにある⁴。厚生年金に加入するということは、税・社会保障制度の担い手になることを意味する。また、厚生年金加入者は第 3 号被保険者よりも年収は高く⁵、かつ、老後の年金額も増加する。そのため、厚生年金への加入の有無は女性の経済力に関する指標の 1 つとなる⁶。本稿では、特に結婚や出産・育児との関係を検証するため、分析対象は 40 歳以下の既婚女性に限定する⁷。

既婚女性の場合、正社員であれば両立支援制度の恩恵も享受しやすい反面⁸、正社員として就業することの肉体的・精神的負担によって両立が阻害される側面も併せもつ。内閣府『平成 22 年版男女共同参画白書』第 1-3-3 図によると、子どもが小学生以下の場合には、

¹ 内閣府『令和元年版男女共同参画白書』I-3-4 図によると、2018 年には、夫が雇用者の場合、妻も雇用者である共稼ぎ世帯が 1,219 万世帯、専業主婦世帯が 606 万世帯となり、共稼ぎ世帯が専業主婦世帯の 2 倍の数になっている。

² 厚生労働省「21 世紀成年者縦断調査」2002-2012 年のデータを用いた分析結果である。さらに永瀬（2018）は、有配偶女性が正社員から契約社員・嘱託社員・派遣社員に移動した場合には時間当たり賃金は 15%、自営業に移動した場合には 13%低下すると推計している。

³ 母子家庭の母親の経済力については、高田（2010）、周（2012）が正社員就業における決定要因を分析している。

⁴ 横山（2018）は本稿と同じデータを用いて厚生年金からの退出行動を分析している。

⁵ 本稿での使用データでは、2003～2009 年において厚生年金に加入している 40 歳以下の既婚女性の平均標準報酬月額額は 18.8 万円～20.6 万円である（該当女性のサンプルが 50 を超える期間である 2003～2009 年に限定して平均値等を算出）。2005～2009 年では各年 5 割以上が 20 万円以上の月収を得ている。なお、第 3 号被保険者の就業実態や年収分布については、高山（2015）が本稿と同じデータを使用して分析している。

⁶ ただし、厚生年金の適用範囲は法改正により変化するため、経済力の指標として用いるには注意を要する。例えば、週 30 時間働く労働者に加え 2016 年からは従業員 501 人以上の企業では週 20 時間以上働く労働者にも適用されるようになっている。また、1985 年改正による 5 人未満の法人事業所への強制適用によって厚生年金適用事業所が増加した影響については本稿ではコントロールできていない。本稿では厚生年金加入者のみを「正社員」として扱っているため、1985 年改正の効果は「正社員」の増加として扱われていることになる。

⁷ 出産自体は 40 歳以降でも可能ではあるが、使用データでは 40 歳以降の状況が分析可能な世代は限定されるため、上限を 40 歳とした。例えば、45 歳時点で分析可能な世代は 1966 年度より前に生まれた世代であり、サンプルサイズは約半分となる。また、こうした世代では 30 歳代後半においてすでに有配偶率も有配偶有子率もほぼ横ばいとなっている（本稿の図表 3）。

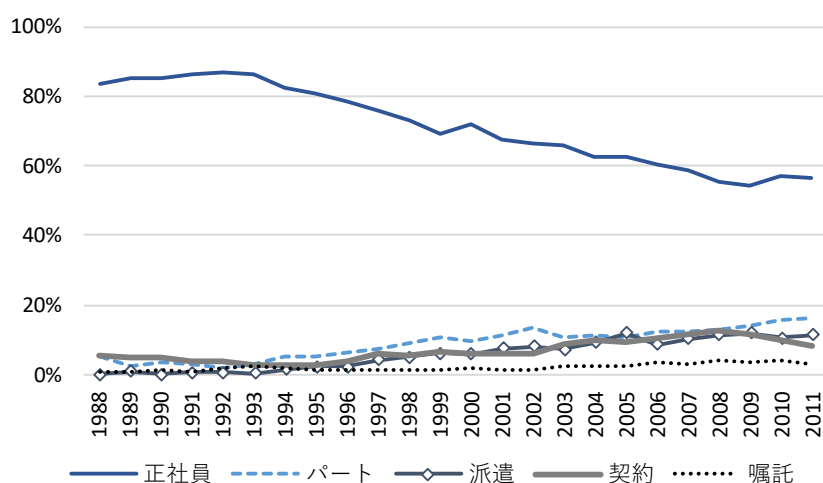
⁸ 武内・大谷（2008）は、育児休業制度の利用者に偏りがあるため、女性の就業の二極化に寄与していると指摘する。また、育児休業制度の改革が女性の就業行動に与える影響に関する先行研究については Yamaguchi（2017）が詳しい。

たとえフルタイム希望者であってもその多くは残業がない仕事を希望している。そのため、雇用形態の多様化により、それまで残業を理由に正社員就業をあきらめていた女性が、非正規雇用でフルタイム就業するようになった可能性もある。

本稿での使用データにおける厚生年金加入者の雇用形態の割合推移を示したものが図表 1 である⁹。1990 年頃には 85%を超えていた正社員割合は 1994 年頃から徐々に減少し、2007 年以降は 50%台にまで下がった。一方で、1990 年代半ばからは非正規雇用（特にパート）による厚生年金加入者の割合が増加し、2003～2009 年においてはパート社員、派遣社員、契約社員の 3 つの形態が占める割合はそれぞれほぼ等しくなっている。こうした変化は、正社員としての就業機会の減少によるものなのだろうか。あるいは、働く選択肢が増えた結果として厚生年金に加入する非正規就業者が増加したからなのだろうか。厚生年金加入者に占める正社員割合の減少が何を意味するのかについて明らかにする必要がある。

本稿の構成は以下の通りである。第 2 節では、分析対象期間における経済情勢や法整備の動きを概観する。第 3 節ではデータの特徴を確認し、第 4 節では、厚生年金加入率と正社員就業率との関係をグラフから考察する。第 5 節では、厚生年金加入率は世代によって異なるのかどうかについて、プロビット・モデルによって学歴等の属性分布をコントロールすることで検証する。第 6 節はまとめである。

図表 1 厚生年金加入者の雇用形態の内訳：既婚女性



出所) 世代間問題研究プロジェクト「くらしと仕事に関するインターネット調査：2011 年調査」から筆者作成

2. 経済情勢および女性雇用に関する法制度の変化

女性の就業行動や雇用状況は、経済情勢や関連法制度の整備によって影響を受ける。その結果、厚生年金加入行動にも変化が生じることになる。そこで本節では、1980 年代後半以降 2011 年までの経済情勢および労働市場における変化について概観する。

1980 年代後半のバブル経済が崩壊することで、日本経済は 1991 年から「失われた 20 年」と呼ばれる経済低迷期に突入した。その後、1997・1998 年の金融危機もあり、バブル崩壊後の経済停滞は長期化することとなる。失業率は、バブル崩壊後から 2002 年まで上

⁹ 本稿の分析は 40 歳以下の既婚女性を対象とするが、図表 1 は年齢を限定していない。

昇を続けたが、2003年から低下に転じ、リーマンショックが起きる2008年までは低下し続けた。そして2011年3月に東日本大震災が起こる。

2002年以降の景気回復過程の大きな特徴の1つとして非正規雇用の増大があり、労働分野における規制緩和もこうした動きの一端を担っている。1985年に公布された労働者派遣法は適用対象事業を限定して認めるというものであったが、1999年には原則自由化（ネガティブリスト化）され、2003年の法改正では、製造業への労働者派遣の解禁や派遣受入期間の延長（最大3年）が盛り込まれた（2004年3月施行）。こうした動きを背景に、女性においても勤務時間が長い労働者が増加した。それまで増加していた週35時間未満のパートタイム労働者が減少し、週35時間以上労働のフルタイム派遣・契約・嘱託が増えている。さらに2006年からは正社員雇用も増加している¹⁰。

2002年から2008年までの就業率の年齢階級別の変化を分析した「平成21年度 年次経済財政報告（第3-1-3図）」によると、正社員も含めたすべての雇用形態において女性就業率の上昇への寄与が観察される。特に40歳代後半以降ではパート・アルバイトの増加が顕著である。本稿分析対象である40歳以下においては派遣社員が大きく増加しているとともに、特に30歳代では正社員の増加幅も大きい。

女性の就業行動に変化を及ぼす要因は経済情勢や労働市場における規制緩和だけではない。1986年に男女雇用機会均等法が施行されて以来、女性の就業を促進する法整備が進められてきた。1992年4月から育児休業法が施行され、その後「育児・介護休業法」となって数回に及び改正が行われた。2005年からは取得対象者の範囲が一定の条件を満たす有期雇用者にも拡大されている。また、少子化対策も女性雇用に影響を与える。1990年に公表された1989年における「1.57ショック」以来、少子化対策が積極的になされたものの目に見える効果がなかった。そこで、「子育てと仕事の両立支援」を中心としてきた従前の対策に加え、2002年「少子化対策プラスワン」以降、政府・地方自治体・企業等が一体となった取組みを進める方針となり、国、地方公共団体、事業主に行動計画の策定および提出を義務づける「次世代育成支援対策推進法」が2003年に制定された。

3. データ

3.1 データの説明および特徴

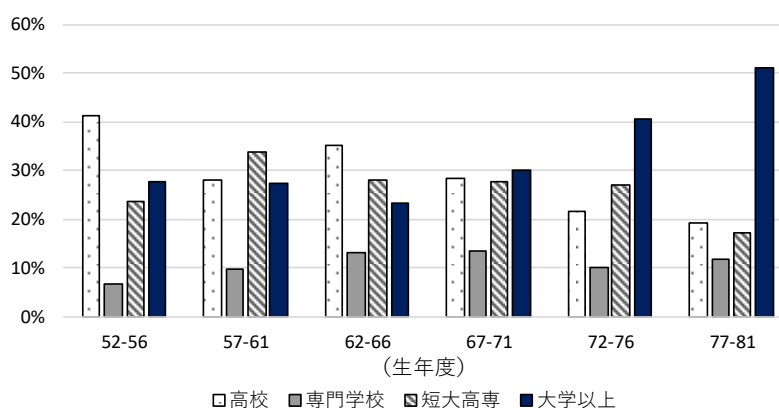
以下の分析では、世代間問題研究プロジェクト「くらしと仕事に関するインターネット調査：2011年調査」の個票を使用する。この調査は、インターネット調査会社にモニターとして登録している人のうち、「ねんきん定期便」が送付された全国の公的年金加入者を対象としたものである。調査は2011年9月～12月に実施され、1950年4月1日生まれ～1981年10月31日生まれの男女計約6,000人から回答を得ている。また、高山・稲垣・小塩（2012）は、本調査の利点として長期にわたって正確性が高い回顧データで、かつ被調査者のドロップアウトの問題がないことを指摘する一方で、高学歴者に偏りがあること、共済組合加入者が含まれていないこと等を注意点として挙げている。また、データの特徴として、調査時点における30歳代回答者（1971～1981年生まれ）の若い女性の有配偶率が実際よりも若干高く、かつ、厚生年金加入者がやや多いことが挙げられる。一方、40歳代および50歳代回答者（1970年以前に生まれた女性）では第3号被保険者のサンプルが

¹⁰ 「平成19年度 年次経済財政報告」pp.175-177。

多く、かつ、正社員比率がかなり低くなっている。

こうした傾向はサンプル構成が高学歴者に偏りがあることが一因であると考えられる。使用データにおける短大以上の女性割合は、2010 年国勢調査と比べて 30 歳代 1.2 倍、40 歳代 1.2 倍、50 歳代 1.6 倍であり、大卒以上に限定した場合には 30 歳代 2.0 倍、40 歳代 1.9 倍、50 歳代 2.3 倍となる。また、公的調査と比較している時期は調査時点の状況であり、世代によって比較するライフステージが異なる。就業行動に与える学歴の効果が家族構成やライフステージによって異なるとすれば、高学歴者に偏りがあるサンプル構成が公的年金加入率における違いを生んだ可能性が高い。図表 2 は、使用データにおける女性の学歴分布について、主な最終学歴、すなわち、高校、専門学校、短大高専、大学以上（大学および大学院）について世代別に図示している。女性の高学歴化の進展と、公的調査よりも高学歴者への偏りがあることによって、大学以上が占める割合が若い世代で急増していることに注意する必要がある¹¹。

図表 2 データの特徴：女性の学歴構成



出所) 図表 1 と同じ

3.2 既婚女性の特徴

本稿では、結婚や出産・育児期の厚生年金加入行動に着目するため、分析対象を 40 歳以下の既婚女性に限定する。ただし、未婚化・晩婚化が進むなかで、既婚女性に限定することについてはサンプルセレクションの問題が生じる可能性は否定できない。そこで、まずは、結婚行動や出産行動における世代間の差異を確認する¹²。

年齢別有配偶率および有配偶有子率について世代別に図示したものが図表 3 である。年齢別有配偶率は、若い世代ほど低くなる傾向が見て取れる。ただし、最も若い世代（生年度 1977-81 年コホート）は例外で、前述の高山・稲垣・小塩（2012）が指摘するとおり、

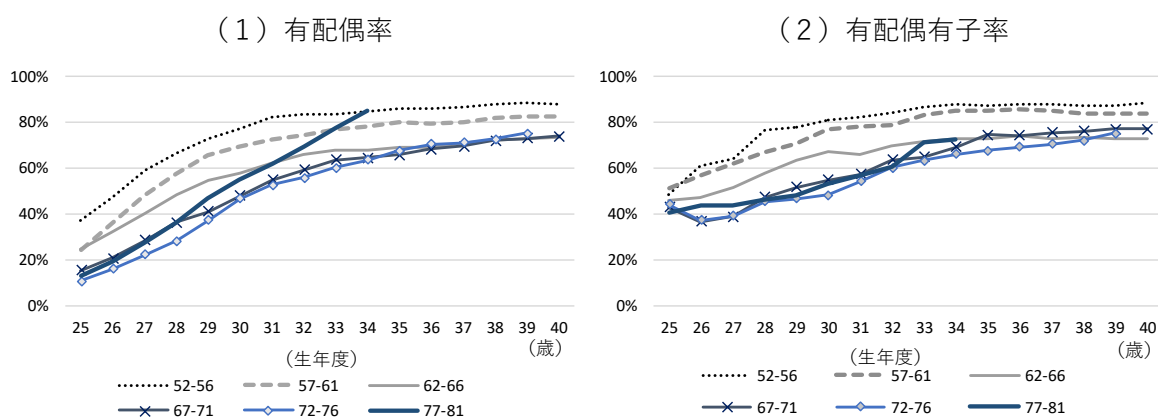
¹¹ 2011 年度に既婚者であった女性に限定して夫の学歴分布を確認したが、夫が大学以上である割合に大きな変化は見られない。1957-61 年度生まれのみ 64.6%とやや高くなるが、それ以外のコホートではいずれも 50%台である。

¹² 例えば、Fukuda（2016）は、1993-2008 年のパネルデータを用いた分析によって、1960 年代生まれの女性では年収と結婚確率には負の関係がみられたが、1970 年代生まれの女性においては逆の傾向がみられ、年収が高い女性ほど結婚する確率が高くなったことを明らかにした。こうした変化の背景には、1990 年代における社会経済状況の変化（若者の雇用の不安定化、女性の急速な高学歴化、共稼ぎ夫婦の増加、性別役割分担意識の変化）があるとされる。また、岩澤・鎌田（2013）は、『人口動態統計』を用いた推計で、婚前妊娠を伴う結婚が初婚に占める割合は、1975 年の 7%弱から 2000 年代の 2 割超にまで増加していることを指摘する。

若い世代のサンプルで実際の有配偶率よりも高くなっていることに関係している。では、結婚した後の出産行動は世代によって差はあるのだろうか。図表3（2）をみると、有配偶有子率については、1967年以降の生年度コホートではほぼ同じような水準となっている。すなわち、最も若い世代である1977-81年コホートは結婚する時期が早いサンプルが多くなっているが、結婚後の出産行動は少し上の世代（1967-71年、1972-76年コホート）とほぼ同様な水準にあるといえる。

なお、以下では既婚女性とは有配偶女性を指すこととし、死別や離別による単身者は含まないこととする。

図表3 有配偶率および有配偶有子率



出所) 図表1と同じ

4. 既婚女性における厚生年金加入率と正社員就業率

女性の厚生年金加行動は非正規雇用の増加とどのような関係にあるのだろうか。図表4（1）は、厚生年金加入率と正社員就業率における年齢による変化を婚姻状態別に図示している。注意すべきは、厚生年金加入率や正社員就業率の水準を単純に世代間で比較することはできないという点である。前述のとおり、厚生年金加入率における公的調査との差は世代によっては異なる。学歴の効果をコントロールせずには世代間の比較ができないため、ここでは各コホート内における年齢での変化をグラフで確認する。なお、分析対象は、国民年金の第3号被保険者制度導入後のサンプルに限定する。第3号被保険者制度は専業主婦世帯を優遇することで共働き世帯を相対的に不利にするため、制度導入によって既婚女性の就業行動や厚生年金加行動に影響を与えた可能性があるためである。

学卒時の景気状況が初職やその後の雇用条件に影響を及ぼすことは「世代効果」として多くの先行研究で指摘されている¹³。本稿で使用するデータにおいても、25歳時点での未婚者の正社員率は1989～1993年度に大学を卒業する生年度1967-71年コホート（高卒の場合には1985～1989年度に卒業）で81.0%の高水準にあるが、その後の世代では、68.3%

¹³ 労働市場の世代効果に関する先行研究については、太田、玄田、近藤（2007）が詳しい。また、世代効果の長期的な影響に関する研究として、堀（2019）は1993年～2004年における学卒者を就職氷河期世代とし、初職の状況が中年期になっても持続的な影響を及ぼしていることを指摘している。さらに、本稿と同じデータを用いた丸山（2019）は、男性の場合には初職がその後のキャリアや老後の年金水準に影響を与えるものの、女性の場合にはこうした影響は見られず、結婚や第3号被保険者制度が経済面での不利をカバーしたと考察している。

(生年度 1972-76 年コホート)、63.7% (生年度 1977-81 年度コホート) と低下している。さらに、未婚者の正社員就業率の変化においては、年齢層が上がるにつれ世代による違いがより大きくなっている。雇用形態の多様化が進み、初職が正社員であっても転職の際に非正規雇用を選択する機会が増えた可能性がある一方、正社員としての転職先が見つからなかった可能性もある¹⁴。また、27 歳以上の既婚者の正社員就業率をみると、1962 年度以降に生まれた世代における正社員就業率はいずれも同じような水準で、かつ、30 歳以降はあまり変動しない (1977-81 年コホートの一部の年齢を除く)。すなわち、図表 4 (1) から、雇用形態の多様化は未婚女性においては正社員就業率の変化として確認できる一方で、既婚女性における正社員としての就業行動にはあまり影響を及ぼしていないようにみえる。

では、既婚女性の厚生年金加入率の動きはどうであろうか。図表 4 (1) および子どもの有無別に示した図表 4 (2) を見ると、子どもがいる場合には年齢による変動は少ないものの (生年度 1977-81 年度コホートを除く)、若い世代で 30 歳以降に厚生年金加入率がやや上昇する傾向が見られる。一方、子どもがいない場合には年齢によって変動する傾向が見られ、その動きは世代によって異なる。

図表 5 は、厚生年金加入率と正社員就業率を世代別・子どもの有無別に示している。図表 5 から、主に次の 3 点が読み取れる。第 1 に、いずれの世代においても、厚生年金加入率は明らかに子どもがいない既婚女性の方が高い。第 2 に、子どもがいる既婚女性では厚生年金加入者の大部分を正社員が占める傾向があるのに対し、子どもがいない既婚女性では正社員以外の働き方も選択されており、その割合は若い世代ほど大きくなっている。1967 年以降に生まれた世代で有配偶有子率が低くなっていることを考慮すれば、若い世代の既婚女性で非正規雇用による厚生年金加入が増加しているといえる¹⁵。第 3 に、1990 年代半ば以降、子どもがいる女性においても非正規雇用による厚生年金加入者は若干増加するものの、1967-71 年コホートにおいてはそうした傾向はみられない。

さらに、時勢の変化との関係について考察したい。ただし、図表 5 ではコホート別に各年齢での割合を示しているため、ある年次に発生したイベントの効果は分散されて図示されることになり、景気や法整備の影響が見えにくくなっている。例えば、1957-61 年コホートにおいて育児休業制度が施行された 1992 年の状況を含む年齢は 31~35 歳であり、図表ではコホートの中央に位置する 33 歳を中心に主に該当するであろう範囲を矢印で示している。どの世代においても共通しているのは、時勢等によって就業行動に変化が生じやすいのは子どものいない女性であるという点である。また、子どもがいる女性においては、29~31 歳では非正規就業による厚生年金加入者が非常に少ないという点も共通している。

樋口・佐藤 (2010) によると、育児休業法施行後に結婚した人の結婚退職率はそれ以前に結婚した人よりも低く、かつ、その効果は徐々に大きくなっている。また、育児休業法施行後出産ダミーと失業率の交差項を用いて推定した結果、育児休業法施行後は失業率が 3.2% を超えると出産退職が抑制されると指摘する。ただし、この推定は結婚退職について

¹⁴ 正社員ほど結婚する傾向があるとするならば、非正規雇用への転職が少なくとも正社員率は下がることになり、サンプルセレクションバイアスが生じている可能性もある。

¹⁵ 未婚者についても同様である。若い世代において有配偶率は低下しており、そうした世代の未婚女性で非正規雇用による厚生年金加入割合が増加していることから、若い世代で非正規雇用による厚生年金加入者が増えていることがわかる。さらに、未婚女性におけるこうした動向が、その後結婚し子どもがいない期間にも、未婚の時期と同じように非正規雇用で厚生年金に加入するという行動につながっている可能性がある。

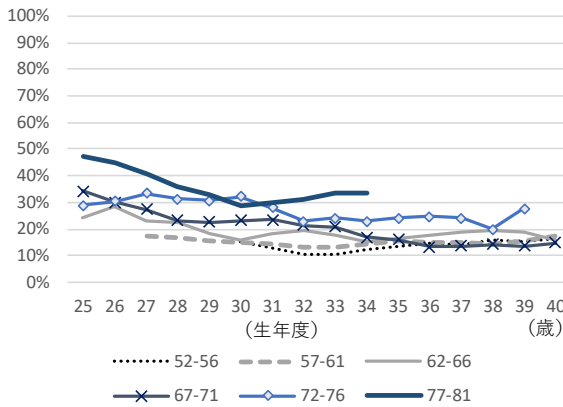
は行われていないため、失業率が上昇したときに結婚退職が抑制されたかどうかは明らかにされていない。

図表5において、育児休業法によって不況期に正社員の出産退職が抑制された傾向は読み取れないものの、結婚退職が抑制された可能性は見受けられる。1957年以降コホートでは、年齢が上がるにつれて子どもがいない女性の正社員就業率は低下する傾向があるが、不況期直後には正社員就業率はむしろ上昇しており、こうした変動は結婚退職が抑制されたことを示唆する。例えば、1957-61年コホートおよび1962-66年コホートで、バブル崩壊後の正社員の結婚退職が1992年の育児休業制度導入によって減少したであろう傾向が若干みられる。また、1997・1998年の金融危機の影響により正社員の結婚退職が抑制された傾向が1962-1966年コホートおよび1967-71年度コホートでみられ、さらに、2008年のリーマンショックによる影響は1972-76年および1977-81年度コホートでみられる。

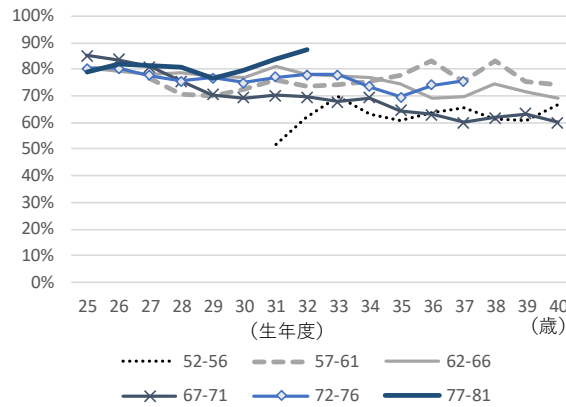
図表4 厚生年金加入率と正社員就業率

(1) 婚姻状態別でみた厚生年金加入率と正社員就業率

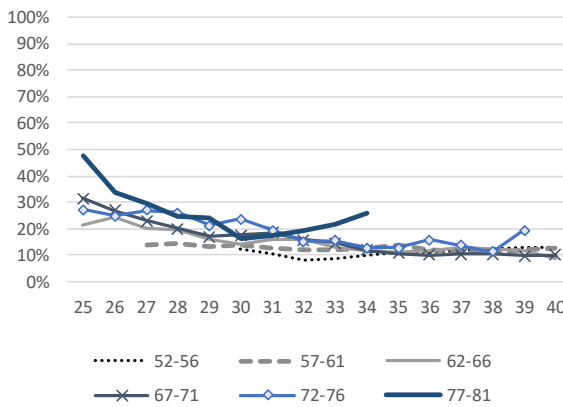
厚生年金加入率：既婚女性



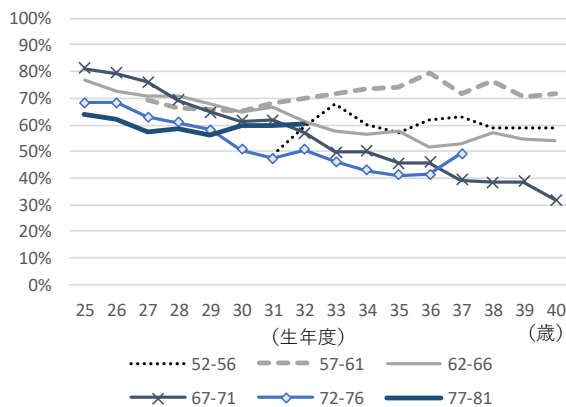
厚生年金加入率：未婚女性



正社員就業率：既婚女性

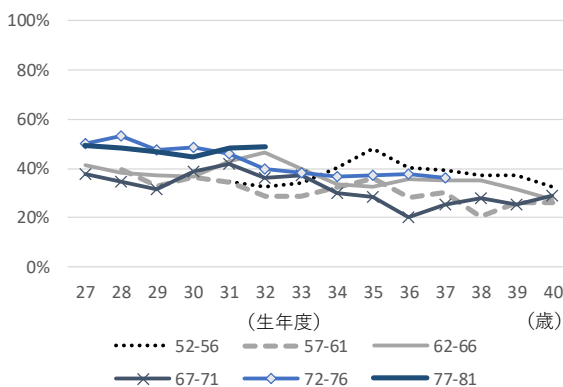


正社員就業率：未婚女性

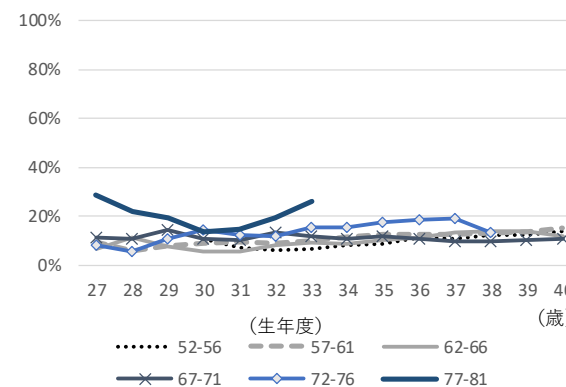


(2) 子どもの有無別でみた既婚女性の厚生年金加入率

厚生年金加入率：既婚女性 & 子どもなし



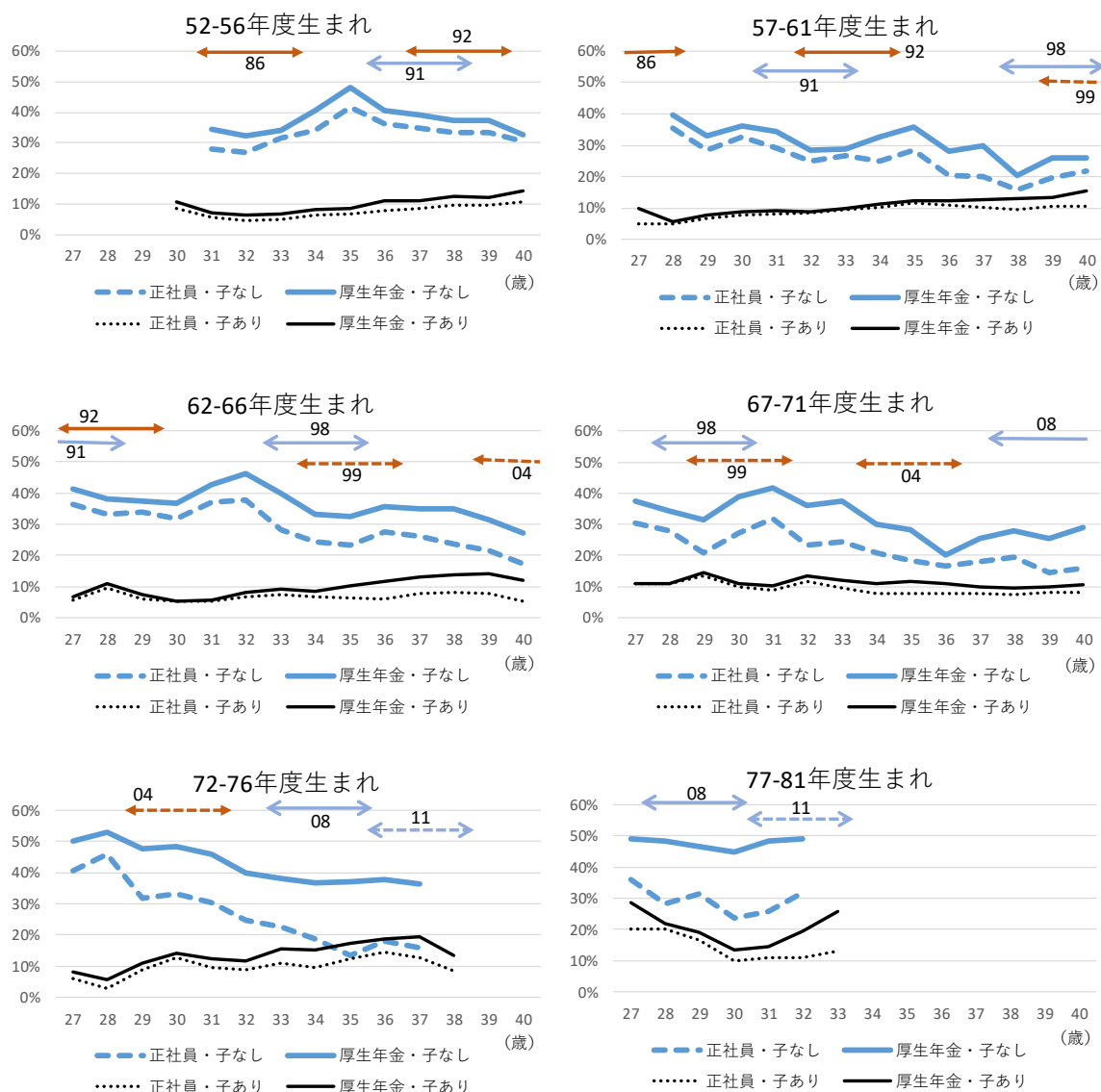
厚生年金加入率：既婚女性 & 子どもあり



注) 第3号被保険者制度導入後に限定。厚生年金加入率及び正社員就業率ともに、年金不明者や非加入者を除いて計算した。正社員は厚生年金加入者に限定。観測数が30未満の場合は図示していない。子どもの有無で分けた(2)については観測数を確保するために27歳からの図示となっている。

出所) 図表1と同じ

図表5 世代別でみた厚生年金加入率および正社員就業率（既婚女性）



注) 第3号被保険者制度導入後に限定。厚生年金加入率及び正社員就業率ともに、年金不明者や非加入者を除いて計算した。正社員は厚生年金加入者に限定。観測数が30未満の場合は図示していない。

出所) 図表1と同じ

また、バブル崩壊後から非正規雇用での厚生年金加入者が子どものいない既婚女性で増加しており、こうした行動は不況期における家計補助が目的であると考えられる。その後も非正規雇用での厚生年金加入率は徐々に増加するが、その原因が1998年頃の金融危機にあるのか1999年の派遣法改正にあるのかは判別できない。ただし、2000年以降の景気回復過程においても非正規雇用が増加していることについては、雇用形態の多様化による就業機会の増加が主な要因であると考えられる。

5. 回帰分析

前節では、既婚女性の正社員就業率の動きには世代による違いがあまり見られない一方で、若い世代ほど非正規雇用による厚生年金加入者が増えていることを確認した。しかし、

厚生年金加入率や正社員就業率の水準については、学歴構成が公的調査と異なるため世代間の比較はできなかった。また、たとえ学歴構成が公的調査と同じであったとしても、学歴や家族構成等の属性分布の世代による違いが厚生年金加入率や正社員就業率の世代による差に寄与している可能性が残る。

そこで以下では、学歴や家族構成等の属性分布をプロビット・モデルによってコントロールしたうえで、厚生年金加入率や正社員就業率が世代によって異なるのかどうかを確認する。被説明変数には、厚生年金加入に関する変数と正社員就業に関する変数の2種類を用いる。厚生年金については、厚生年金に加入している場合には1、そうでない場合には0をとるダミー変数を用いる。正社員就業に関しては、正社員就業の場合に1、そうでない場合には0をとるダミー変数を用いる¹⁶。前節同様、分析対象は国民年金の第3号被保険者制度導入後のサンプルに限定する。

説明変数には、夫の学歴（大学以上ダミー¹⁷）、本人の学歴（大学以上ダミー¹⁸）、子どもの状況および生年度コホートに関する変数を用いる。夫の学歴は夫の収入の代理変数として、あるいは、学歴による家族観の違いを反映する変数として用いるため、夫の学歴が高いほど妻は就業しない、あるいは、厚生年金に加入しないことが予想される。学歴が高いほど得られるであろう賃金が高いと考えられるため、女性自身の学歴が高いほど就業すると予想される。子どもがいる場合には就業が抑制され、特に末子が小さい場合にはさらなる就業抑制が予想される。そこで、子どもに関する変数として、子ども数、末子3歳未満ダミー、子どもなしダミーを用いる¹⁹。また、世代に関する変数として、生年度および世代ダミーを使用する。

26～40歳時点²⁰での各変数の平均値は図表6にある。年齢によってサンプルに含まれる世代幅が異なることに注意が必要である。第3号被保険者制度導入後のサンプルに対象を絞るため、20歳代では1956年度以前に生まれた女性は含まれていない。一方、分析対象年齢が上がるほど若い世代の割合が減少していき、35歳を超えると最も若い世代である1977-81年コホートが含まれなくなる。子どもがいない割合は年齢が上がるほど減少し、また、末子が3歳未満である割合は28～33歳で4割を超す。

以下では、次のようなプロビット・モデルで推定する。

$$y_i = \begin{cases} 1, & y_i^* > 0 \\ 0, & y_i^* \leq 0 \end{cases}$$

¹⁶ 厚生年金に加入している正社員就業を前提とする。正社員であっても厚生年金に加入していないとする回答もあり、回答者は共済年金加入者や適用除外の事業所での労働者であると考えられる。こうした場合には被説明変数は0とする。

¹⁷ 後述する推定式(1)を用いて夫の学歴水準に関する他のダミー（専門学校ダミー、短大高専ダミー）も入れた推定を行ったが、有意な影響は少なかった。正社員ダミーを被説明変数にした場合に、専門学校ダミーが33歳（10%水準）、短大高専ダミーが38歳（5%水準）、39歳（10%水準）で有意になったのみである。なお、夫の学歴は2011年時点の配偶者の情報である。女性が離婚と再婚を経験している場合には分析時点での夫の学歴とは異なる可能性があるが、同程度の学歴水準の男性と再婚すると仮定して2011年度における配偶者の学歴水準を使用した。

¹⁸ 後述する推定式(1)を用いて女性自身の学歴水準に関する他のダミーも入れた推定を行ったが（専門学校ダミー、短大高専ダミー）、大学以上ダミー以外では有意な影響は得られなかった。

¹⁹ 末子3歳未満ダミーは「同居の子がいて、かつ、3年以内の出産あり」、子どもなしダミーは「同居する子がいない」場合に1をとるダミーとした。なお、同様に末子1歳未満ダミーおよび末子2歳未満ダミーを作成し、後述する推定式(1)を用いた分析も行ったが、もっとも影響力を持つ末子3歳未満ダミーを使用することとした。

²⁰ 子どもがいる大卒者のサンプルを確保するため、推定の分析対象は26歳以上とした。

ここで、 y_i は個人 i が厚生年金に加入している場合（あるいは正社員就業をしている場合）に 1、そうでない場合に 0 をとるダミー変数である。潜在変数 y_i^* について、説明変数のベクトルを X_i とすると、 y_i^* の推定式は下記のようになる。

$$y_i^* = X_i\beta + u_i \quad (1)$$

図表 7 は 30 歳時点に関する分析結果を示している。図表 7 の推定式(1)の結果をみると、厚生年金への加入および正社員就業のどちらにおいても、夫の学歴が大卒以上の場合に有意に負となっており、夫が大卒以上の場合には妻の厚生年金加入や正社員就業が減少する傾向にある。一方、女性本人が大卒以上の場合には、厚生年金加入および正社員就業の確率が上昇する。子どもの状況による影響は大きく、子ども数が増えると厚生年金への加入および正社員就業の確率が低下する。さらに、末子が 3 歳未満の場合には厚生年金加入の確率が 13.0%ポイント、正社員就業の確率が 7.9%ポイント低下する。生年度による効果においては、厚生年金加入と正社員就業とではその影響力は異なる。生年度は正社員就業に対しては有意な影響を持たないのに対し、厚生年金加入行動には有意な影響を与えており（5%水準）、若い世代ほど厚生年金に加入する傾向がみられる。すなわち、既婚女性の正社員就業については世代による差はないが、若い世代においては非正規雇用で厚生年金に加入する人が増えたことを意味する。

図表6 記述統計量

(1) ダミー変数の平均値

	厚生年金 加入	正社員 就業	夫が大学 以上	大学以上	大学以上 ×子あり	大学以上 ×子なし	末子3歳 未満	子ども なし	(観測数)
26歳	0.315	0.262	0.436	0.223	0.033	0.190	0.341	0.590	(390)
27歳	0.284	0.230	0.485	0.256	0.074	0.182	0.354	0.541	(582)
28歳	0.253	0.206	0.504	0.278	0.105	0.173	0.430	0.465	(800)
29歳	0.230	0.177	0.521	0.297	0.132	0.165	0.464	0.424	(1010)
30歳	0.222	0.168	0.531	0.308	0.153	0.155	0.465	0.389	(1199)
31歳	0.211	0.160	0.539	0.310	0.167	0.143	0.451	0.352	(1368)
32歳	0.189	0.141	0.550	0.302	0.186	0.116	0.441	0.299	(1466)
33歳	0.181	0.133	0.549	0.303	0.203	0.100	0.411	0.264	(1553)
34歳	0.165	0.119	0.536	0.292	0.206	0.087	0.357	0.235	(1618)
35歳	0.166	0.117	0.537	0.285	0.209	0.076	0.305	0.215	(1641)
36歳	0.157	0.114	0.536	0.282	0.209	0.073	0.229	0.197	(1622)
37歳	0.157	0.114	0.545	0.284	0.218	0.066	0.187	0.192	(1579)
38歳	0.158	0.113	0.547	0.274	0.218	0.056	0.140	0.187	(1526)
39歳	0.157	0.116	0.549	0.270	0.219	0.051	0.110	0.181	(1488)
40歳	0.161	0.114	0.550	0.262	0.213	0.050	0.076	0.175	(1425)

(2) 変数の記述統計量

	(生年度)				(子ども数)			
	平均	標準偏差	最小値	最大値	平均	標準偏差	最小値	最大値
26歳	70.0	5.60	61	81	0.55	0.76	0	3
27歳	69.1	6.23	59	81	0.63	0.80	0	4
28歳	68.3	6.83	58	81	0.74	0.81	0	4
29歳	67.8	7.16	57	81	0.82	0.84	0	4
30歳	67.4	7.40	56	81	0.92	0.89	0	4
31歳	66.5	7.55	55	80	1.02	0.92	0	4
32歳	65.6	7.59	54	79	1.16	0.94	0	4
33歳	64.8	7.62	53	78	1.27	0.97	0	4
34歳	63.8	7.71	52	77	1.38	0.97	0	4
35歳	62.9	7.62	51	76	1.46	0.98	0	4
36歳	61.9	7.46	50	75	1.53	0.98	0	4
37歳	61.5	7.18	50	74	1.58	0.99	0	4
38歳	60.9	6.81	50	73	1.60	0.98	0	5
39歳	60.5	6.54	50	72	1.62	0.99	0	5
40歳	60.0	6.28	50	71	1.65	0.99	0	5

図表7 30歳時点における推定結果：プロビット・モデル分析

(1) 被説明変数：厚生年金加入 = 1

	推定式(1)			推定式(2)			推定式(3)			推定式(4)	
	dF/dx	Std. Err.		dF/dx	Std. Err.		dF/dx	Std. Err.		dF/dx	Std. Err.
夫大学以上	-0.082	0.025 ***		-0.079	0.025 ***		-0.084	0.025 ***		-0.080	0.025 ***
大学以上	0.083	0.029 ***									
×子あり				0.014	0.041		0.049	0.045		0.012	0.041
×子なし				0.139	0.041 ***		0.111	0.041 ***		0.137	0.041 ***
末子3歳未満	-0.130	0.030 ***		-0.112	0.032 ***		-0.059	0.038		-0.110	0.032 ***
子ども数	-0.097	0.019 ***		-0.087	0.019 ***		-0.026	0.027		-0.086	0.019 ***
生年度	0.004	0.002 **		0.004	0.002 **						
×子あり							0.002	0.002			
×子なし							0.005	0.002 ***			
生年度72-76										0.020	0.040
生年度67-71										-0.028	0.037
生年度66年以前										-0.060	0.035 *
観測数		1199			1199			1199			1199
疑似決定係数		0.1372			0.1414			0.1488			0.1433

(2) 被説明変数：正社員就業 = 1

	推定式(1)			推定式(2)			推定式(3)			推定式(4)	
	dF/dx	Std. Err.		dF/dx	Std. Err.		dF/dx	Std. Err.		dF/dx	Std. Err.
夫大学以上	-0.060	0.022 ***		-0.059	0.022 ***		-0.061	0.022 ***		-0.058	0.022 ***
大学以上	0.056	0.025 **									
×子あり				0.025	0.037		0.039	0.040		0.024	0.037
×子なし				0.081	0.035 **		0.070	0.035 **		0.083	0.036 **
末子3歳未満	-0.079	0.027 ***		-0.071	0.029 **		-0.050	0.033		-0.069	0.029 **
子ども数	-0.075	0.017 ***		-0.071	0.017 ***		-0.047	0.025 *		-0.070	0.017 ***
生年度	0.000	0.001		0.000	0.001						
×子あり							0.000	0.002			
×子なし							0.001	0.002			
生年度72-76										0.057	0.040
生年度67-71										0.027	0.039
生年度66年以前										0.022	0.034
観測数		1199			1199			1199			1199
疑似決定係数		0.0896			0.0908			0.0924			0.0932

注) ***, **, *はそれぞれ 1、5、10%水準で有意であることを示す。疑似決定係数:MacFadden。

厚生年金への加入も正社員就業も、子どもの状況に大きく左右されることが確認できた。子どもがいる場合には保育料や両立のための時間制約の厳しさから留保賃金が高くなるとすれば、期待賃金の代理変数である学歴の効果も子どもの有無によって異なることが予想される。そこで、妻の学歴の効果を子どもの有無によって区別して推定するため、下記の推定式を用いる。

$$y_i^* = \alpha_1 D_i \cdot univ_i + \alpha_2 (1 - D_i) univ_i + X_i' \beta' + u_i \quad (2)$$

ここで、子どもがいる場合に1をとるダミー変数を D_i 、大卒以上の場合に1をとるダミー変数を $univ_i$ とし、学歴以外の説明変数のベクトルを X_i' とする。図表7の推定式(2)の結果によると、予想どおり、学歴の効果は子どもの有無によって異なる。厚生年金加入においても正社員就業においても、子どもがいない場合でのみ大学以上ダミーが有意な効果をもっている（正社員就業においては5%有意水準）。厚生年金加入については、子どもがいない場合の大卒以上ダミーの限界効果は13.9%ポイント、正社員就業については8.1%ポイント

トとなり、それぞれ夫の学歴よりもその影響力は大きくなる。

さらに、子どもの有無によって世代に関する変数の効果も異なる可能性がある。この可能性を検証するため、推定式(2)を修正したものが推定式(3)である。

$$y_i^* = \alpha_1 D_i \cdot \text{univ}_i + \alpha_2 (1 - D_i) \text{univ}_i + \alpha'_1 D_i \cdot \text{cohort}_i + \alpha'_2 (1 - D_i) \cdot \text{cohort}_i + X''_i \beta'' + u_i \quad (3)$$

ここで、生年度を示す変数を cohort_i とし、学歴および生年度以外の説明変数のベクトルを X''_i とする。図表 7 の推定式(3)の推定結果をみると、厚生年金加入行動における世代による効果も子どもの有無によって異なり、若い世代ほど加入する傾向は子どもがいない女性にみられるものだといえる²¹。

また、推定式(2)の生年度に関する変数を世代ダミーに置き換えたものが図表 7 における推定式(4)である。世代ダミーについては、1977 年以降に生まれた世代がベースカテゴリとなっている。推定結果をみると、1966 年以前に生まれた世代は 1977 年以降に生まれた世代に比べて厚生年金加入率は低くなっているが (10% 有意水準)、正社員就業については有意な差は見られない。

30 歳時点での推定結果 (図表 7) をまとめると、以下のようになる。まず、子どもがいる場合や夫が大卒以上の場合に、厚生年金加入行動も正社員就業もともに抑制される傾向がある。女性の学歴は子どもがいない場合に影響力を持ち、子どもがいない大卒以上の女性で厚生年金加入および正社員就業の確率が上昇する。正社員就業については世代による差はないにもかかわらず、厚生年金へは若い世代ほど加入する傾向があり、これはすなわち、正社員以外の働き方が若い世代で増えたことで厚生年金加入者が増加していることを意味する。1977 年以降に生まれた世代と比べて 1966 年以前に生まれた世代では厚生年金加入率が低い。さらに、厚生年金加入行動における世代による効果は子どもの有無によって異なり、若い世代ほど加入する傾向は子どもがいない女性でのみ確認できる。

次に、推定式(1)～推定式(3)を用いて 26～40 歳の各年齢別で同様に推定した (付表 1～付表 3)。このうち、推定式(2)および推定式(3)の世代に関する変数の推定結果をまとめたものが図表 8 である。厚生年金加入行動においては、27～33 歳では若い世代ほど厚生年金に加入する傾向があり、特に子どもがいない女性でその傾向が強い。一方、正社員就業をみると 30 歳前半までは世代による差は生じていない。すなわち、30 代前半までの年齢層では、若い世代ほど非正規雇用による厚生年金加入者が増えているといえる。なお、30 代後半においてはこうした傾向はみられないものの (37 歳「生年度×子なし」を除く)、35 歳および 40 歳時点では若い世代ほど正社員就業が減少する傾向がみられる。

²¹ 推定式(3)では、子どもに関する変数が複数使用されているため多重共線性の可能性がある。そこで、多重共線性の有無を確認するため、推定式(3)において学歴を子どもの有無別で分けずに推定したところ推定結果に大きな違いは見られなかった。同様に、推定式(3)から「末子 3 歳未満ダミー」を除いた推定も行ったが推定結果に大きな違いはなかった。

図表 8 世代に関する変数の結果

(1) 被説明変数：厚生年金加入 = 1

	推定式(2)		推定式(3)			
	生年度		生年度×子あり		生年度×子なし	
	dF/dx	Std. Err.	dF/dx	Std. Err.	dF/dx	Std. Err.
26歳	0.006	0.004	0.003	0.005	0.007	0.005 *
27歳	0.006	0.003 **	0.006	0.003 **	0.006	0.003 **
28歳	0.005	0.002 **	0.005	0.002 **	0.005	0.002 **
29歳	0.006	0.002 ***	0.005	0.002 **	0.007	0.002 ***
30歳	0.004	0.002 **	0.002	0.002	0.005	0.002 ***
31歳	0.003	0.001 **	0.002	0.002	0.005	0.002 ***
32歳	0.003	0.001 **	0.003	0.001 **	0.004	0.001 ***
33歳	0.004	0.001 ***	0.004	0.001 ***	0.004	0.001 ***
34歳	0.002	0.001	0.002	0.001	0.002	0.001 *
35歳	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
36歳	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.001
37歳	0.001	0.001	0.001	0.001	0.003	0.001 **
38歳	0.000	0.001	0.000	0.001	0.001	0.001
39歳	0.000	0.001	0.000	0.001	0.001	0.002
40歳	-0.002	0.002	-0.003	0.002 *	-0.001	0.002

(2) 被説明変数：正社員就業 = 1

	推定式(2)		推定式(3)			
	生年度		生年度×子あり		生年度×子なし	
	dF/dx	Std. Err.	dF/dx	Std. Err.	dF/dx	Std. Err.
26歳	0.002	0.004	0.000	0.004	0.003	0.004
27歳	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.003
28歳	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001	0.002
29歳	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
30歳	0.000	0.001	0.000	0.002	0.001	0.002
31歳	0.000	0.001	0.000	0.001	0.001	0.001
32歳	0.000	0.001	0.000	0.001	0.001	0.001
33歳	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
34歳	0.000	0.001	0.000	0.001	0.000	0.001
35歳	-0.002	0.001 *	-0.002	0.001 *	-0.002	0.001 *
36歳	0.000	0.001	-0.001	0.001	0.000	0.001
37歳	0.000	0.001	0.000	0.001	0.000	0.001
38歳	-0.001	0.001	-0.002	0.001	0.000	0.001
39歳	-0.001	0.001	-0.002	0.001	-0.001	0.001
40歳	-0.004	0.001 ***	-0.004	0.001 ***	-0.003	0.001 **

注) ***, **, *はそれぞれ 1、5、10%水準で有意であることを示す。

ちなみに、世代に関する変数を解釈する際、分析対象となる年齢層によってサンプルに含まれる世代構成が異なるという点に注意しなければならない。図表 8 において、30 代前半まででのみ世代の効果が有意に出た理由が、「30 代前半」という年齢層特有の事情があるためなのか、それとも、30 代後半から若い世代のサンプルが含まれなくなるからなのかは判別できない。

さらに、世代ダミーを用いた推定式(4)について、1962 年度以降に生まれた世代に限定して分析を行った（付表 4）。サンプルの世代構成の関係から、30 歳以下の年齢についてコホートによる分析を行い、その世代ダミーの結果をまとめたものが図表 9 である。27～29 歳において、1977-81 年度に生まれたコホートは、1971 年以前に生まれた世代よりも厚生年金加入する確率が有意に高い一方で、正社員就業については世代による差は見られない。すなわち、若い世代ほど非正規就業による厚生年金への加入が増加したことがわかる。た

だし、30 歳については、1961 年以前に生まれた女性もサンプルに含む図表 7 の推定結果とは異なり、厚生年金加入率においても世代による差は見られない。

図表 9 世代ダミーの結果

(1) 被説明変数：厚生年金加入 = 1

	生年度62-66	生年度67-71	生年度72-76	生年度77-81
26 歳	-0.113	-0.141 **	-0.155 **	ベース カテゴリ
27 歳	-0.122 **	-0.124 **	-0.081	
28 歳	-0.083 *	-0.110 **	-0.058	
29 歳	-0.092 **	-0.078 *	-0.037	
30 歳	-0.068	-0.026	0.022	

(2) 被説明変数：正社員就業 = 1

	生年度62-66	生年度67-71	生年度72-76	生年度77-81
26 歳	-0.048	-0.052	-0.091	ベース カテゴリ
27 歳	-0.050	-0.055	-0.035	
28 歳	-0.005	-0.030	0.006	
29 歳	-0.035	-0.047	-0.037	
30 歳	0.022	0.032	0.060	

注) ***, **, *はそれぞれ 1、5、10%水準で有意であることを示す。

年齢が上がると若い世代のサンプルがなくなるため、推定式 (4) を 30 歳以上の年齢で該当年ダミーを用いて分析を行った結果が図表 10 にある。30 歳から 33 歳では、2007 年以降は 1996 年以前と比べて (33 歳においては 2001 年以前と比べて) 厚生年金への加入確率は有意に高いが、正社員確率においては時期による差はみられない。したがって、こうした時期においては非正規雇用による厚生年金への加入が増加したことを意味する。また、35~36 歳においては 2007-2011 年で厚生年金加入確率が上がったというよりはむしろ、この時期に 67-71 年コホートで厚生年金加入率が低くなっていることによるだろう (図表 5)。38 歳では、2007 年以降に比べて 1997-2001 年および 2002-2006 年に非正規雇用による厚生年金加入率が高くなっている (1997-2001 年は厚生年金加入者が多く正規雇用には差がない。2002-2006 年は厚生年金加入者には差はないが正社員就業率が低い)。また、40 歳においては、1996 年以前の方が 2007 年以降よりも正社員就業が多い。

以上、世代に関する結果をまとめると次のようになる。30 代前半までの年齢層においては、非正規雇用の増加によって既婚女性の正社員就業が阻害されたという事実は見られない一方で、正社員以外の働き方による厚生年金への加入が若い世代で増加しており、雇用形態の多様化が既婚女性の厚生年金への加入を促進していることが窺える。こうした傾向は、特に子どもがいない女性でより顕著にみられる。しかし、30 歳代とは異なり、40 歳では一転して若い世代で正社員就業が減少している。

図表 10 該当年ダミーの結果

(1) 被説明変数：厚生年金加入 = 1 (生年度)

	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81																		
											1996年以前ダミー										1997-2001ダミー										2002-2006ダミー										2007-2011									
30 歳											-0.060 *										-0.028										0.020																			
31 歳											-0.062 **										-0.035										-0.015																			
32 歳											-0.062 **										-0.011										-0.023																			
33 歳											-0.063 **										-0.044 *										-0.022																			
34 歳											-0.025										-0.043										-0.017																			
35 歳											-0.026										-0.030										-0.047 *										ペース									
36 歳											-0.037										-0.031										-0.055 **										カテゴリ									
37 歳											-0.019										0.017										-0.029																			
38 歳											-0.007										0.069 **										-0.035																			
39 歳											0.016										0.049										0.019																			
40 歳											0.034										0.046										0.018																			

(2) 被説明変数：正社員就業 = 1 (生年度)

	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81																		
											1996年以前ダミー										1997-2001ダミー										2002-2006ダミー										2007-2011									
30 歳											0.022										0.027										0.057																			
31 歳											0.000										0.019										0.007																			
32 歳											-0.011										0.011										-0.014																			
33 歳											-0.011										-0.017										-0.011																			
34 歳											0.016										-0.012										-0.004																			
35 歳											0.041 *										0.008										-0.007																			
36 歳											0.006										-0.019										-0.025																			
37 歳											0.006										0.000										-0.017																			
38 歳											0.004										0.020										-0.039 *																			
39 歳											0.016										0.018										-0.026																			
40 歳											0.051 **										0.044										-0.015																			

注) ***, **, *はそれぞれ 1、5、10%水準で有意であることを示す。

世代に関する変数以外の影響については以下のとおりである（付表 1～付表 5）。厚生年金加入および正社員就業において子どもの状況に関する変数が大きな影響力を持つ。女性の年齢が上がるにつれ子ども数の影響は小さくなるものの、30 代半ば頃までは女性の就業行動に強い影響を与える。末子 3 歳未満ダミーは、厚生年金加入について 29～34 歳、正社員就業では 30～32 歳頃に負で有意な効果を持ち、影響を受ける年齢幅においてもその影響の度合いにおいても、正社員就業より厚生年金加入行動の方が末子年齢の影響を受けやすい。

また、子どもの有無によって女性の学歴の効果も変わることが確認できる。女性自身が大卒以上の場合には、主に子どもがいない場合で厚生年金加入や正社員就業に正の効果がみられる。一方、夫の学歴は 28 歳以上の年齢で安定的な影響力をもち、夫が大卒以上の場合には女性の厚生年金加入および正社員就業が抑制される傾向がある。学歴の効果は夫と妻とで逆の効果を持つため、夫婦ともに大卒である場合、子どもがいない女性では女性自身の学歴の効果が強く作用して厚生年金加入確率が高まる。夫婦ともに大卒で、かつ、子どもがいない場合の正社員就業確率については、30 歳代半ばまでは妻の学歴の効果により上昇する傾向があるが、30 歳代半ば以降は夫の学歴の影響を強く受け、正社員就業確率は低下することになる。子どもがいる場合には妻の学歴はほとんど影響力をもたないため、妻が大卒であっても夫が大卒であるならば厚生年金加入確率も正社員就業確率も下がることになる。

6. おわりに

本稿では、非正規雇用の増加との関係に着目しながら厚生年金加入行動の変遷を明らかにするため、主に40歳以下の既婚女性を対象に分析を行った。長期的な回顧データである「くらしと仕事に関するインターネット調査：2011年調査」を利用することで、世代による行動の変化を検証した。2011年までの日本の既婚女性の経済力の変化に関して、本稿で得られた主な知見は以下のとおりである。

第1に、既婚女性の厚生年金加入者に占める正社員割合が年々減少している。1990年頃には85%を超えていたが、1990年代中旬頃から減少し、2007～2011年は50%台となっている。こうした傾向について、少なくとも30代前半までの年齢層においては、若い世代で既婚女性の正社員就業が減少したという事実は見られず、むしろ、非正規就業の増加によって厚生年金加入者が増加したといえる。

第2に、どの世代の既婚女性においても、時勢等によって就業行動に変化が生じやすいのは子どもがいない女性である。育児休業法施行後では、不況期において正社員の結婚退職が抑制された可能性がある。ただし、出産退職が抑制された傾向はグラフからは確認できなかった。

第3に、若い既婚女性の厚生年金加入行動の決定において最も影響力を持つ要因は、子どもの状況である。こうした影響は女性の年齢が上がるにつれ小さくなるものの、30代半ば頃までは女性の就業行動に強い影響を与える。また、正社員就業よりも厚生年金加入行動の方が子どもの状況による影響を受けやすい。

第4に、夫が大卒以上の場合には、厚生年金加入および正社員就業は抑制される傾向がある。一方、女性自身の学歴が大卒以上の場合には、主に子どもがいない場合に厚生年金加入率や正社員就業率が高くなる傾向がみられる。子どもがいる場合には留保賃金が高くなることから、女性の学歴の影響がでにくくなっていると考えられる。

以上のように、若い既婚女性において非正規雇用での厚生年金への加入が増加したことが確認できたが、その背景として、正社員としての再就職先を見つけることが困難であった可能性がある。あるいは、正社員就業における労働時間の長さが問題となっている可能性もある。残業がない働き方を希望する女性において非正規雇用でのフルタイム就業が有力な選択肢となった結果であるならば、今後は、正社員であっても残業せずにすむ環境整備が女性の就業促進に非常に重要な政策となる²²。

最後に、本稿に残された課題点について述べたい。第1に、本稿で使用したデータは、共済年金と厚生年金が一元化される以前のものであり、過去の履歴について共済年金に加入していたとしてもそれを判別することができない。本稿では厚生年金に加入している正社員のみを正社員就業として扱ったが、公務員女性については無職のグループに分類されたことになる。第2に、国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」において、2010年頃から出産後の働き方が大きく変化したことが指摘されている²³。

²² 本稿の分析期間以降においては、正社員の長時間労働で改善の兆しがみられる。前述のNagase (2017)は、2013-2015年の政策効果を測るDD分析によって、特に幼い子どもがいる正社員の母親で労働時間が顕著に減少していることを指摘している。

²³ 第1子出産前後の女性が就業継続する割合が上昇している。第1子出産後の就業継続率は1985年以降ずっと40%前後で推移していたが、2010～2014年に第1子出産した女性においては継続就業率が53.1%に上昇した。特に、正社員の就業継続率が上昇し、69.1%が第1子出産後に就業継続している（パート・派遣の場合は25.2%）。

本稿での分析対象は 2011 年までのデータであるため、今後、より直近のデータを用いて検証を行う必要がある。第 3 に、2010 年代において非正規雇用の不安定性が社会問題として取り挙げられるようになっているが、非正規労働者の雇用の安定性については本論文では扱うことができなかった。雇用形態の多様化と雇用の安定性については今後の課題とした。

【謝辞】

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構から個票データをご提供いただいた。記して感謝の意を示したい。また、2 名の匿名レフェリーから非常に有益なコメントを頂戴したことに深く感謝する。当然のことながら、本稿における誤りは筆者に帰するものである。

参考文献

- 岩澤美帆・鎌田健司 (2013) 「婚前妊娠結婚経験は出産後の女性の働き方に影響するか？」『日本労働研究雑誌』 No.638、pp.17-32.
- 太田聡一・玄田有史・近藤絢子 (2007) 「解けない氷河」『日本労働研究雑誌』 No.569、pp.4-16.
- 周燕飛 (2012) 「母子世帯の母親における正社員就業の条件」『季刊社会保障研究』 48 (3)、pp.319-333.
- 高田しのぶ (2010) 「母子家庭の母の就業を決める要因」『日本経済研究』 No.63、pp.100-112.
- 高山憲之 (2015) 「パネルデータからみた第 3 号被保険者の実態」『年金研究』 No.01、pp.3-31.
- 高山憲之・稲垣誠一・小塩隆士 (2012) 「くらしと仕事に関する調査：2011 インターネット調査の概要と調査客体の特徴について」世代間問題研究プロジェクト DP-551.
- 永瀬伸子 (2018) 「非正規雇用と正規雇用の格差—女性・若年の人的資本拡充のための施策について」『日本労働研究雑誌』 No.691、pp.19-38.
- 樋口美雄・佐藤一磨 (2010) 「女性就業・少子化」樋口美雄編『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 6 労働市場と所得分配』慶応義塾大学出版会、第 14 章、pp. 469-512.
- 堀有喜衣 (2019) 「「就職氷河期世代」の現在—移行研究からの検討」『日本労働研究雑誌』 No.706、pp.17-27.
- 丸山桂 (2019) 「年長フリーター・無業者の生活と年金納付状況」『年金研究』 No.11、pp.1-23.
- 横山由紀子 (2018) 「女性と厚生年金：退出行動の要因とその変遷」『年金研究』 No.09、pp.1-29.
- Fukuda, Setsuya (2013) “The Changing Role of Women’s Earnings in Marriage Formation in Japan” *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 646, pp.107-128.
- Yamaguchi, S. (2017) “Family Policies and Female Employment in Japan,” *Japanese Economic Review*, 68(3), pp.305-322.
- Nagase, Nobuko (2018) “Has Abe’s Womanomics worked?” *Asian Economic Policy Review*, 13(1), pp.68-101.

付表 1 推定式(1)の推定結果

(1) 被説明変数：厚生年金加入 = 1

	夫大学以上		大学以上		末子 3 歳未満		子ども数		生年度		疑似決	観測数
	dF/dx Std. Err.	P> z	dF/dx Std. Err.	P> z	dF/dx Std. Err.	P> z	dF/dx Std. Err.	P> z	dF/dx Std. Err.	P> z	定係数	
26歳	-0.071 [0.050]	0.155	0.111 [0.064]	0.070	-0.139 [0.087]	0.131	-0.214 [0.068]	0.002	0.006 [0.004]	0.186	0.161	390
27歳	-0.065 [0.039]	0.100	0.068 [0.048]	0.138	-0.106 [0.061]	0.093	-0.176 [0.044]	0.000	0.006 [0.003]	0.037	0.132	582
28歳	-0.083 [0.032]	0.009	0.090 [0.038]	0.012	-0.068 [0.049]	0.165	-0.182 [0.035]	0.000	0.005 [0.002]	0.031	0.152	800
29歳	-0.100 [0.027]	0.000	0.067 [0.031]	0.028	-0.089 [0.037]	0.018	-0.122 [0.025]	0.000	0.006 [0.002]	0.003	0.130	1010
30歳	-0.082 [0.025]	0.001	0.083 [0.029]	0.002	-0.130 [0.030]	0.000	-0.097 [0.019]	0.000	0.004 [0.002]	0.024	0.137	1199
31歳	-0.054 [0.023]	0.016	0.038 [0.025]	0.122	-0.108 [0.026]	0.000	-0.113 [0.016]	0.000	0.003 [0.001]	0.027	0.144	1368
32歳	-0.075 [0.021]	0.000	0.071 [0.024]	0.002	-0.088 [0.023]	0.000	-0.094 [0.013]	0.000	0.004 [0.001]	0.009	0.130	1466
33歳	-0.078 [0.020]	0.000	0.058 [0.023]	0.008	-0.050 [0.021]	0.022	-0.093 [0.011]	0.000	0.004 [0.001]	0.002	0.117	1553
34歳	-0.080 [0.019]	0.000	0.045 [0.022]	0.029	-0.048 [0.020]	0.019	-0.083 [0.010]	0.000	0.002 [0.001]	0.101	0.100	1618
35歳	-0.077 [0.019]	0.000	0.055 [0.022]	0.009	-0.032 [0.020]	0.126	-0.085 [0.010]	0.000	0.001 [0.001]	0.345	0.092	1641
36歳	-0.088 [0.019]	0.000	0.019 [0.021]	0.361	-0.008 [0.022]	0.704	-0.072 [0.009]	0.000	0.001 [0.001]	0.280	0.070	1622
37歳	-0.084 [0.019]	0.000	0.022 [0.021]	0.291	-0.020 [0.023]	0.404	-0.062 [0.009]	0.000	0.002 [0.001]	0.213	0.057	1579
38歳	-0.092 [0.019]	0.000	-0.003 [0.022]	0.904	-0.033 [0.026]	0.228	-0.053 [0.009]	0.000	0.000 [0.001]	0.977	0.048	1526
39歳	-0.087 [0.020]	0.000	-0.030 [0.021]	0.164	-0.010 [0.031]	0.758	-0.055 [0.009]	0.000	0.000 [0.001]	0.962	0.050	1488
40歳	-0.081 [0.020]	0.000	-0.016 [0.023]	0.487	-0.026 [0.036]	0.493	-0.046 [0.010]	0.000	-0.002 [0.002]	0.158	0.035	1425

(2) 被説明変数：正社員就業 = 1

	夫大学以上		大学以上		末子 3 歳未満		子ども数		生年度		疑似決	観測数
	dF/dx Std. Err.	P> z	dF/dx Std. Err.	P> z	dF/dx Std. Err.	P> z	dF/dx Std. Err.	P> z	dF/dx Std. Err.	P> z	定係数	
26歳	-0.061 [0.044]	0.174	0.084 [0.058]	0.127	-0.017 [0.100]	0.867	-0.253 [0.074]	0.001	0.002 [0.004]	0.633	0.138	390
27歳	-0.087 [0.036]	0.016	0.061 [0.043]	0.145	-0.083 [0.056]	0.155	-0.161 [0.041]	0.000	0.003 [0.003]	0.335	0.124	582
28歳	-0.095 [0.029]	0.001	0.099 [0.036]	0.003	-0.047 [0.044]	0.297	-0.151 [0.032]	0.000	0.001 [0.002]	0.493	0.131	800
29歳	-0.100 [0.025]	0.000	0.066 [0.029]	0.016	-0.048 [0.034]	0.156	-0.098 [0.022]	0.000	0.002 [0.002]	0.227	0.100	1010
30歳	-0.060 [0.022]	0.006	0.056 [0.025]	0.022	-0.079 [0.027]	0.005	-0.075 [0.017]	0.000	0.000 [0.001]	0.900	0.090	1199
31歳	-0.050 [0.020]	0.012	0.029 [0.022]	0.186	-0.060 [0.024]	0.015	-0.090 [0.014]	0.000	0.000 [0.001]	0.927	0.102	1368
32歳	-0.046 [0.018]	0.012	0.053 [0.022]	0.009	-0.043 [0.020]	0.039	-0.074 [0.012]	0.000	0.001 [0.001]	0.582	0.090	1466
33歳	-0.063 [0.018]	0.000	0.039 [0.020]	0.039	-0.029 [0.019]	0.131	-0.069 [0.010]	0.000	0.001 [0.001]	0.409	0.085	1553
34歳	-0.069 [0.016]	0.000	0.031 [0.019]	0.081	-0.013 [0.018]	0.476	-0.063 [0.009]	0.000	0.000 [0.001]	0.768	0.076	1618
35歳	-0.072 [0.016]	0.000	0.035 [0.018]	0.047	0.016 [0.019]	0.385	-0.066 [0.008]	0.000	-0.002 [0.001]	0.058	0.076	1641
36歳	-0.073 [0.016]	0.000	0.024 [0.018]	0.162	0.017 [0.020]	0.378	-0.062 [0.008]	0.000	0.000 [0.001]	0.644	0.075	1622
37歳	-0.067 [0.017]	0.000	0.015 [0.018]	0.407	0.000 [0.021]	0.987	-0.049 [0.008]	0.000	0.000 [0.001]	0.800	0.053	1579
38歳	-0.056 [0.017]	0.001	-0.010 [0.018]	0.578	-0.016 [0.023]	0.516	-0.045 [0.008]	0.000	-0.001 [0.001]	0.269	0.044	1526
39歳	-0.067 [0.017]	0.000	-0.022 [0.018]	0.251	0.014 [0.029]	0.622	-0.043 [0.008]	0.000	-0.001 [0.001]	0.272	0.045	1488
40歳	-0.071 [0.018]	0.000	-0.007 [0.019]	0.731	0.013 [0.034]	0.701	-0.041 [0.008]	0.000	-0.004 [0.001]	0.006	0.048	1425

付表 2 推定式(2)の推定結果

(1) 被説明変数：厚生年金加入 = 1

	夫・大学以上	大学以上×子あり	大学以上×子なし	末子3歳未満	子ども数	生年度	疑似決 観測数
	dF/dx Std. Err.	dF/dx Std. Err.	dF/dx Std. Err.	dF/dx Std. Err.	dF/dx Std. Err.	dF/dx Std. Err.	定係数
26歳	-0.075 [0.050]	-0.083 [0.150]	0.140 [0.070]	-0.126 [0.089]	-0.207 [0.068]	0.006 [0.004]	0.165 390
27歳	-0.064 [0.040]	-0.109 [0.074]	0.124 [0.057]	-0.082 [0.063]	-0.160 [0.044]	0.006 [0.003]	0.042 582
28歳	-0.084 [0.032]	-0.034 [0.058]	0.153 [0.050]	-0.038 [0.051]	-0.170 [0.035]	0.005 [0.002]	0.023 800
29歳	-0.100 [0.027]	0.053 [0.052]	0.077 [0.040]	-0.084 [0.040]	-0.120 [0.025]	0.006 [0.002]	0.002 1010
30歳	-0.079 [0.025]	0.001 [0.041]	0.139 [0.041]	-0.112 [0.032]	-0.087 [0.019]	0.004 [0.002]	0.027 1199
31歳	-0.051 [0.023]	0.022 [0.034]	0.087 [0.036]	-0.090 [0.028]	-0.104 [0.016]	0.003 [0.001]	0.034 1368
32歳	-0.075 [0.021]	0.000 [0.031]	0.144 [0.041]	-0.071 [0.024]	-0.083 [0.013]	0.003 [0.001]	0.016 1466
33歳	-0.079 [0.020]	0.000 [0.028]	0.135 [0.041]	-0.035 [0.022]	-0.082 [0.012]	0.004 [0.001]	0.003 1553
34歳	-0.082 [0.019]	0.000 [0.026]	0.105 [0.040]	-0.039 [0.020]	-0.075 [0.011]	0.002 [0.001]	0.120 1618
35歳	-0.078 [0.019]	0.000 [0.025]	0.138 [0.045]	-0.021 [0.021]	-0.075 [0.011]	0.001 [0.001]	0.384 1641
36歳	-0.089 [0.019]	0.000 [0.024]	0.069 [0.041]	-0.002 [0.023]	-0.065 [0.010]	0.000 [0.001]	0.305 1622
37歳	-0.087 [0.019]	0.000 [0.023]	0.121 [0.048]	-0.010 [0.024]	-0.050 [0.010]	0.001 [0.001]	0.249 1579
38歳	-0.093 [0.019]	0.000 [0.022]	0.125 [0.052]	-0.025 [0.027]	-0.039 [0.010]	0.000 [0.001]	0.962 1526
39歳	-0.088 [0.020]	0.000 [0.022]	0.038 [0.046]	-0.004 [0.031]	-0.047 [0.010]	0.000 [0.001]	0.995 1488
40歳	-0.081 [0.020]	0.000 [0.023]	0.124 [0.057]	-0.020 [0.037]	-0.032 [0.010]	-0.002 [0.002]	0.145 1425

(2) 被説明変数：正社員就業 = 1

	夫・大学以上	大学以上×子あり	大学以上×子なし	末子3歳未満	子ども数	生年度	疑似決 観測数
	dF/dx Std. Err.	dF/dx Std. Err.	dF/dx Std. Err.	dF/dx Std. Err.	dF/dx Std. Err.	dF/dx Std. Err.	定係数
26歳	-0.063 [0.045]	-0.033 [0.146]	0.100 [0.064]	-0.008 [0.102]	-0.248 [0.074]	0.002 [0.004]	0.635 390
27歳	-0.086 [0.036]	-0.035 [0.078]	0.088 [0.051]	-0.072 [0.058]	-0.153 [0.041]	0.003 [0.003]	0.349 582
28歳	-0.096 [0.029]	0.001 [0.059]	0.140 [0.047]	-0.028 [0.047]	-0.144 [0.032]	0.002 [0.002]	0.446 800
29歳	-0.100 [0.024]	0.000 [0.051]	0.056 [0.036]	-0.055 [0.035]	-0.100 [0.023]	0.002 [0.002]	0.240 1010
30歳	-0.059 [0.022]	0.007 [0.037]	0.081 [0.035]	-0.071 [0.029]	-0.071 [0.017]	0.000 [0.001]	0.920 1199
31歳	-0.048 [0.020]	0.014 [0.031]	0.056 [0.032]	-0.049 [0.025]	-0.084 [0.015]	0.000 [0.001]	0.979 1368
32歳	-0.046 [0.018]	0.012 [0.028]	0.095 [0.036]	-0.033 [0.021]	-0.068 [0.012]	0.000 [0.001]	0.680 1466
33歳	-0.063 [0.018]	0.000 [0.024]	0.088 [0.036]	-0.019 [0.020]	-0.061 [0.011]	0.001 [0.001]	0.435 1553
34歳	-0.070 [0.016]	0.000 [0.022]	0.061 [0.034]	-0.008 [0.018]	-0.059 [0.009]	0.000 [0.001]	0.723 1618
35歳	-0.073 [0.016]	0.000 [0.022]	0.059 [0.035]	0.019 [0.019]	-0.063 [0.009]	-0.002 [0.001]	0.056 1641
36歳	-0.074 [0.016]	0.000 [0.021]	0.039 [0.033]	0.019 [0.021]	-0.060 [0.009]	0.000 [0.001]	0.633 1579
37歳	-0.069 [0.017]	0.000 [0.021]	0.061 [0.039]	0.005 [0.022]	-0.044 [0.009]	0.000 [0.001]	0.765 1526
38歳	-0.057 [0.017]	0.001 [0.019]	0.042 [0.039]	-0.012 [0.024]	-0.038 [0.009]	-0.001 [0.001]	0.268 1488
39歳	-0.067 [0.017]	0.000 [0.020]	-0.001 [0.035]	0.015 [0.029]	-0.041 [0.009]	-0.001 [0.001]	0.278 1425
40歳	-0.071 [0.017]	0.000 [0.020]	0.062 [0.046]	0.016 [0.035]	-0.034 [0.009]	-0.004 [0.001]	0.006 1425

付表 3 推定式(3)の推定結果

(1) 被説明変数：厚生年金加入 = 1

	夫大学以上		大学以上×子あり		大学以上×子なし		末子3歳未満		子ども数		生年度×子あり		生年度×子なし		疑似決 観測数								
	df/dx Std. Err.	P> z	df/dx Std. Err.	P> z	df/dx Std. Err.	P> z	df/dx Std. Err.	P> z	df/dx Std. Err.	P> z	df/dx Std. Err.	P> z	df/dx Std. Err.	P> z									
26歳	-0.079	[0.050]	0.120	-0.030	[0.173]	0.867	0.122	[0.070]	0.069	-0.013	[0.122]	0.913	-0.063	[0.092]	0.496	0.003	[0.005]	0.533	0.007	[0.005]	0.097	0.173	390
27歳	-0.064	[0.040]	0.106	-0.111	[0.075]	0.215	0.125	[0.057]	0.021	-0.085	[0.068]	0.229	-0.166	[0.070]	0.022	0.006	[0.003]	0.048	0.006	[0.003]	0.049	0.141	582
28歳	-0.086	[0.032]	0.008	-0.028	[0.060]	0.655	0.149	[0.050]	0.001	-0.026	[0.057]	0.652	-0.150	[0.052]	0.005	0.005	[0.002]	0.043	0.005	[0.002]	0.020	0.159	800
29歳	-0.105	[0.028]	0.000	0.074	[0.055]	0.148	0.059	[0.040]	0.125	-0.033	[0.047]	0.486	-0.063	[0.034]	0.067	0.005	[0.002]	0.017	0.007	[0.002]	0.000	0.135	1010
30歳	-0.084	[0.025]	0.001	0.049	[0.045]	0.263	0.111	[0.041]	0.003	-0.059	[0.038]	0.120	-0.026	[0.027]	0.337	0.002	[0.002]	0.166	0.005	[0.002]	0.004	0.149	1199
31歳	-0.055	[0.023]	0.016	0.006	[0.038]	0.877	0.057	[0.036]	0.091	-0.053	[0.031]	0.097	-0.047	[0.024]	0.047	0.002	[0.002]	0.134	0.005	[0.002]	0.003	0.155	1368
32歳	-0.077	[0.021]	0.000	0.028	[0.033]	0.374	0.126	[0.042]	0.001	-0.056	[0.026]	0.037	-0.060	[0.020]	0.003	0.003	[0.001]	0.031	0.004	[0.001]	0.006	0.137	1466
33歳	-0.079	[0.020]	0.000	0.018	[0.029]	0.520	0.123	[0.043]	0.001	-0.028	[0.024]	0.239	-0.070	[0.018]	0.000	0.004	[0.001]	0.004	0.004	[0.001]	0.002	0.123	1553
34歳	-0.082	[0.019]	0.000	0.019	[0.027]	0.459	0.096	[0.042]	0.008	-0.035	[0.021]	0.110	-0.068	[0.016]	0.000	0.002	[0.001]	0.143	0.002	[0.001]	0.093	0.103	1618
35歳	-0.079	[0.019]	0.000	0.023	[0.026]	0.373	0.128	[0.046]	0.001	-0.018	[0.022]	0.422	-0.067	[0.016]	0.000	0.001	[0.001]	0.427	0.001	[0.001]	0.296	0.097	1641
36歳	-0.090	[0.019]	0.000	0.005	[0.025]	0.854	0.050	[0.041]	0.189	0.004	[0.024]	0.852	-0.051	[0.015]	0.001	0.001	[0.001]	0.379	0.002	[0.001]	0.156	0.073	1622
37歳	-0.088	[0.019]	0.000	0.001	[0.025]	0.956	0.079	[0.046]	0.055	0.001	[0.025]	0.984	-0.022	[0.015]	0.134	0.001	[0.001]	0.345	0.003	[0.001]	0.048	0.068	1579
38歳	-0.094	[0.019]	0.000	-0.027	[0.024]	0.287	0.074	[0.049]	0.094	-0.016	[0.028]	0.584	-0.003	[0.015]	0.822	0.000	[0.001]	0.756	0.001	[0.001]	0.310	0.064	1526
39歳	-0.088	[0.020]	0.000	-0.040	[0.023]	0.110	0.005	[0.042]	0.912	0.002	[0.032]	0.950	-0.018	[0.015]	0.227	0.000	[0.001]	0.862	0.001	[0.002]	0.389	0.058	1488
40歳	-0.081	[0.020]	0.000	-0.045	[0.024]	0.081	0.083	[0.056]	0.093	-0.012	[0.038]	0.754	-0.007	[0.015]	0.626	-0.003	[0.002]	0.094	-0.001	[0.002]	0.457	0.048	1425

(2) 被説明変数：正社員就業 = 1

	夫大学以上		大学以上×子あり		大学以上×子なし		末子3歳未満		子ども数		生年度×子あり		生年度×子なし		疑似決 観測数
	df/dx Std. Err.	P> z	df/dx Std. Err.	P> z	df/dx Std. Err.	P> z	df/dx Std. Err.	P> z	df/dx Std. Err.	P> z	df/dx Std. Err.	P> z	df/dx Std. Err.	P> z	定係数
26歳	-0.065 [0.045]	0.159	-0.003 [0.161]	0.985	0.090 [0.064]	0.132	0.077 [0.138]	0.566	-0.145 [0.101]	0.160	0.000 [0.004]	0.965	0.003 [0.004]	0.472	0.144
27歳	-0.085 [0.035]	0.017	-0.043 [0.077]	0.609	0.091 [0.051]	0.058	-0.081 [0.060]	0.200	-0.177 [0.071]	0.017	0.003 [0.003]	0.306	0.002 [0.003]	0.409	0.127
28歳	-0.095 [0.029]	0.001	0.017 [0.059]	0.773	0.142 [0.047]	0.001	-0.037 [0.050]	0.466	-0.160 [0.050]	0.002	0.002 [0.002]	0.394	0.001 [0.002]	0.519	0.134
29歳	-0.102 [0.025]	0.000	0.097 [0.052]	0.039	0.051 [0.036]	0.135	-0.040 [0.041]	0.341	-0.082 [0.032]	0.012	0.002 [0.002]	0.339	0.002 [0.002]	0.183	0.101
30歳	-0.061 [0.022]	0.006	0.039 [0.040]	0.310	0.070 [0.035]	0.030	-0.050 [0.033]	0.132	-0.047 [0.025]	0.058	0.000 [0.002]	0.823	0.001 [0.002]	0.673	0.092
31歳	-0.050 [0.020]	0.012	0.009 [0.034]	0.792	0.041 [0.031]	0.164	-0.030 [0.028]	0.291	-0.055 [0.021]	0.011	0.000 [0.001]	0.748	0.001 [0.001]	0.580	0.107
32歳	-0.047 [0.019]	0.011	0.028 [0.029]	0.319	0.087 [0.037]	0.006	-0.027 [0.023]	0.258	-0.059 [0.018]	0.001	0.000 [0.001]	0.763	0.001 [0.001]	0.547	0.093
33歳	-0.064 [0.018]	0.000	0.010 [0.025]	0.679	0.085 [0.037]	0.008	-0.018 [0.021]	0.395	-0.059 [0.016]	0.000	0.001 [0.001]	0.456	0.001 [0.001]	0.414	0.089
34歳	-0.070 [0.016]	0.000	0.016 [0.023]	0.463	0.059 [0.035]	0.054	-0.008 [0.019]	0.694	-0.058 [0.014]	0.000	0.000 [0.001]	0.715	0.000 [0.001]	0.760	0.078
35歳	-0.072 [0.016]	0.000	0.023 [0.022]	0.288	0.064 [0.038]	0.048	0.017 [0.020]	0.383	-0.067 [0.013]	0.000	-0.002 [0.001]	0.065	-0.002 [0.001]	0.050	0.077
36歳	-0.074 [0.016]	0.000	0.019 [0.022]	0.375	0.038 [0.035]	0.230	0.020 [0.021]	0.336	-0.059 [0.013]	0.000	-0.001 [0.001]	0.626	0.000 [0.001]	0.680	0.076
37歳	-0.070 [0.017]	0.000	0.005 [0.022]	0.821	0.040 [0.038]	0.236	0.011 [0.023]	0.609	-0.028 [0.013]	0.029	0.000 [0.001]	0.672	0.000 [0.001]	0.775	0.057
38歳	-0.058 [0.017]	0.000	-0.020 [0.021]	0.358	0.017 [0.036]	0.624	-0.006 [0.024]	0.800	-0.016 [0.013]	0.209	-0.002 [0.001]	0.201	0.000 [0.001]	0.756	0.052
39歳	-0.067 [0.017]	0.000	-0.022 [0.021]	0.315	-0.017 [0.033]	0.623	0.019 [0.030]	0.501	-0.024 [0.013]	0.068	-0.002 [0.001]	0.235	-0.001 [0.001]	0.644	0.048
40歳	-0.071 [0.017]	0.000	-0.023 [0.021]	0.292	0.044 [0.045]	0.273	0.021 [0.036]	0.542	-0.022 [0.013]	0.085	-0.004 [0.001]	0.004	-0.003 [0.001]	0.021	0.053

付表 4 推定式(4)の推定結果：世代ダミー

(1) 被説明変数：厚生年金加入 = 1

	夫・大学以上	大学以上×子あり	大学以上×子なし	未子3歳未満	子ども数	生年度62-66ダミー	生年度67-71ダミー	生年度72-76ダミー	疑似決 断回数
	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	定係数
26歳	-0.073 [0.051] 0.156	-0.097 [0.149] 0.566	0.145 [0.072] 0.033	-0.152 [0.089] 0.108	-0.198 [0.069] 0.005	-0.113 [0.067] 0.110	-0.141 [0.064] 0.045	-0.155 [0.062] 0.025	0.173 384
27歳	-0.071 [0.043] 0.096	-0.100 [0.085] 0.300	0.115 [0.059] 0.040	-0.086 [0.071] 0.238	-0.180 [0.051] 0.001	-0.122 [0.054] 0.032	-0.124 [0.052] 0.029	-0.081 [0.056] 0.167	0.140 518
28歳	-0.093 [0.037] 0.012	-0.007 [0.071] 0.917	0.132 [0.054] 0.009	-0.048 [0.060] 0.431	-0.187 [0.043] 0.000	-0.083 [0.047] 0.090	-0.110 [0.044] 0.021	-0.058 [0.048] 0.246	0.143 649
29歳	-0.113 [0.032] 0.001	0.057 [0.061] 0.332	0.081 [0.047] 0.067	-0.041 [0.050] 0.411	-0.168 [0.032] 0.000	-0.092 [0.041] 0.035	-0.078 [0.040] 0.068	-0.037 [0.042] 0.392	0.124 774
30歳	-0.109 [0.030] 0.000	0.060 [0.055] 0.251	0.154 [0.047] 0.000	-0.093 [0.042] 0.030	-0.125 [0.027] 0.000	-0.068 [0.041] 0.114	-0.026 [0.041] 0.541	0.022 [0.042] 0.598	0.150 884

(2) 被説明変数：正社員就業 = 1

	夫・大学以上	大学以上×子あり	大学以上×子なし	未子3歳未満	子ども数	生年度62-66ダミー	生年度67-71ダミー	生年度72-76ダミー	疑似決 断回数
	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	定係数
26歳	-0.059 [0.045] 0.198	-0.040 [0.146] 0.797	0.105 [0.065] 0.085	-0.018 [0.104] 0.861	-0.248 [0.077] 0.002	-0.048 [0.063] 0.459	-0.052 [0.063] 0.424	-0.091 [0.059] 0.154	0.143 384
27歳	-0.080 [0.039] 0.040	-0.030 [0.088] 0.740	0.075 [0.053] 0.136	-0.087 [0.063] 0.189	-0.150 [0.047] 0.002	-0.050 [0.052] 0.349	-0.055 [0.051] 0.298	-0.035 [0.053] 0.518	0.113 518
28歳	-0.096 [0.033] 0.005	0.056 [0.072] 0.406	0.124 [0.051] 0.008	-0.039 [0.054] 0.477	-0.148 [0.039] 0.000	-0.005 [0.046] 0.909	-0.030 [0.045] 0.514	0.006 [0.048] 0.906	0.113 649
29歳	-0.107 [0.028] 0.000	0.094 [0.059] 0.080	0.053 [0.041] 0.171	-0.014 [0.044] 0.749	-0.138 [0.029] 0.000	-0.035 [0.038] 0.367	-0.047 [0.036] 0.216	-0.037 [0.036] 0.321	0.095 774
30歳	-0.078 [0.026] 0.003	0.065 [0.050] 0.164	0.096 [0.041] 0.010	-0.049 [0.037] 0.186	-0.094 [0.024] 0.000	0.022 [0.042] 0.597	0.032 [0.041] 0.426	0.060 [0.041] 0.120	0.096 884

付表 5 推定式(4)の推定結果 (該当年ダミー)

	夫大学以上	大学以上×子あり	大学以上×子なし	未子3歳未満	子ども数	1996年以前ダミー	1997-2001年ダミー	2002-2006年ダミー	疑似決 観測数
	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	定係数
30歳	-0.080 [0.025] 0.001	0.012 [0.041] 0.772	0.137 [0.041] 0.000	-0.110 [0.032] 0.001	-0.086 [0.019] 0.000	-0.060 [0.035] 0.096	-0.028 [0.037] 0.470	0.020 [0.040] 0.615	0.143 1199
31歳	-0.051 [0.023] 0.022	-0.023 [0.034] 0.513	0.086 [0.036] 0.010	-0.090 [0.028] 0.002	-0.104 [0.016] 0.000	-0.062 [0.030] 0.045	-0.035 [0.031] 0.286	-0.015 [0.033] 0.649	0.148 1368
32歳	-0.073 [0.021] 0.000	0.017 [0.031] 0.582	0.146 [0.041] 0.000	-0.070 [0.024] 0.004	-0.083 [0.014] 0.000	-0.062 [0.027] 0.027	-0.011 [0.029] 0.699	-0.023 [0.029] 0.449	0.136 1466
33歳	-0.079 [0.020] 0.000	0.012 [0.028] 0.670	0.136 [0.042] 0.000	-0.034 [0.022] 0.136	-0.084 [0.012] 0.000	-0.063 [0.025] 0.015	-0.044 [0.025] 0.099	-0.022 [0.027] 0.428	0.121 1553
34歳	-0.083 [0.019] 0.000	0.013 [0.026] 0.605	0.104 [0.040] 0.003	-0.036 [0.020] 0.084	-0.078 [0.011] 0.000	-0.025 [0.024] 0.303	-0.043 [0.024] 0.101	-0.017 [0.026] 0.521	0.103 1618
35歳	-0.078 [0.019] 0.000	0.018 [0.025] 0.460	0.139 [0.045] 0.000	-0.019 [0.021] 0.374	-0.076 [0.011] 0.000	-0.026 [0.024] 0.292	-0.030 [0.026] 0.272	-0.047 [0.024] 0.067	0.098 1641
36歳	-0.088 [0.019] 0.000	-0.004 [0.024] 0.873	0.066 [0.041] 0.069	0.000 [0.023] 0.986	-0.067 [0.010] 0.000	-0.037 [0.024] 0.128	-0.031 [0.027] 0.276	-0.055 [0.023] 0.027	0.075 1622
37歳	-0.088 [0.019] 0.000	-0.012 [0.023] 0.613	0.123 [0.048] 0.003	-0.006 [0.024] 0.804	-0.053 [0.010] 0.000	-0.019 [0.025] 0.441	0.017 [0.036] 0.621	-0.029 [0.025] 0.268	0.064 1579
38歳	-0.098 [0.019] 0.000	-0.040 [0.022] 0.094	0.126 [0.053] 0.005	-0.029 [0.026] 0.302	-0.043 [0.010] 0.000	-0.007 [0.026] 0.778	0.069 [0.037] 0.043	-0.035 [0.026] 0.199	0.065 1526
39歳	-0.088 [0.020] 0.000	-0.051 [0.022] 0.033	0.040 [0.046] 0.353	-0.001 [0.031] 0.967	-0.049 [0.010] 0.000	0.016 [0.027] 0.537	0.049 [0.034] 0.127	0.019 [0.029] 0.512	0.055 1488
40歳	-0.082 [0.020] 0.000	-0.055 [0.023] 0.029	0.127 [0.058] 0.011	-0.020 [0.037] 0.598	-0.031 [0.010] 0.003	0.034 [0.028] 0.215	0.046 [0.033] 0.143	0.018 [0.031] 0.543	0.044 1425

(2) 被説明変数：正社員就業 = 1

	夫大学以上	大学以上×子あり	大学以上×子なし	未子3歳未満	子ども数	1996年以前ダミー	1997-2001年ダミー	2002-2006年ダミー	疑似決 観測数
	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	df/dx Std. Err. P> z	定係数
30歳	-0.058 [0.022] 0.008	0.024 [0.037] 0.512	0.083 [0.036] 0.010	-0.069 [0.029] 0.018	-0.070 [0.017] 0.000	0.022 [0.034] 0.506	0.027 [0.039] 0.484	0.057 [0.040] 0.128	0.093 1199
31歳	-0.048 [0.020] 0.015	-0.005 [0.031] 0.862	0.058 [0.032] 0.046	-0.049 [0.025] 0.056	-0.083 [0.015] 0.000	0.000 [0.028] 0.991	0.019 [0.032] 0.529	0.007 [0.031] 0.828	0.105 1368
32歳	-0.045 [0.019] 0.014	0.023 [0.028] 0.385	0.097 [0.036] 0.002	-0.032 [0.021] 0.136	-0.068 [0.012] 0.000	-0.011 [0.025] 0.648	0.011 [0.028] 0.676	-0.014 [0.026] 0.597	0.094 1466
33歳	-0.064 [0.018] 0.000	0.009 [0.024] 0.718	0.088 [0.036] 0.004	-0.019 [0.020] 0.347	-0.063 [0.011] 0.000	-0.011 [0.023] 0.634	-0.017 [0.023] 0.482	-0.011 [0.024] 0.659	0.089 1553
34歳	-0.071 [0.016] 0.000	0.015 [0.022] 0.500	0.060 [0.034] 0.040	-0.006 [0.018] 0.732	-0.061 [0.009] 0.000	0.016 [0.022] 0.466	-0.012 [0.023] 0.612	-0.004 [0.023] 0.866	0.079 1618
35歳	-0.073 [0.016] 0.000	0.025 [0.022] 0.234	0.060 [0.035] 0.051	0.020 [0.019] 0.277	-0.064 [0.009] 0.000	0.041 [0.022] 0.053	0.008 [0.026] 0.750	-0.007 [0.023] 0.776	0.080 1641
36歳	-0.073 [0.016] 0.000	0.017 [0.021] 0.413	0.037 [0.033] 0.210	0.021 [0.021] 0.300	-0.062 [0.009] 0.000	0.006 [0.021] 0.789	-0.019 [0.024] 0.454	-0.025 [0.020] 0.241	0.078 1622
37歳	-0.070 [0.017] 0.000	-0.003 [0.021] 0.888	0.060 [0.039] 0.075	0.007 [0.022] 0.755	-0.045 [0.009] 0.000	0.006 [0.021] 0.857	0.000 [0.030] 0.994	-0.017 [0.022] 0.468	0.056 1579
38歳	-0.059 [0.017] 0.000	-0.029 [0.019] 0.158	0.038 [0.039] 0.276	-0.015 [0.023] 0.523	-0.040 [0.009] 0.000	0.004 [0.022] 0.857	0.020 [0.030] 0.477	-0.039 [0.021] 0.083	0.053 1526
39歳	-0.070 [0.017] 0.000	-0.029 [0.020] 0.164	-0.003 [0.034] 0.926	0.014 [0.029] 0.611	-0.042 [0.009] 0.000	0.016 [0.023] 0.474	0.018 [0.028] 0.496	-0.026 [0.022] 0.272	0.049 1488
40歳	-0.072 [0.018] 0.000	-0.028 [0.020] 0.184	0.061 [0.046] 0.129	0.015 [0.035] 0.642	-0.034 [0.009] 0.000	0.051 [0.025] 0.032	0.044 [0.029] 0.100	-0.015 [0.024] 0.537	0.055 1425